

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

所属名	地域包括ケア推進課
担当者名	

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
川越市	①自立支援・介護予防・重度化防止	・本市の高齢者人口は2025年には後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回ることが予測されている。 ・本市の要介護認定率は国や県平均値を下回っているが、今後、要介護認定リスクの高い後期高齢者が増加するため、元気なうちから介護予防(健康づくり)に取り組む市民を増やし、健康寿命を延ばしていくことが課題となっている。 ・平成28年実施のニーズ調査の結果を老研式活動能力指標の「社会的役割」に当てはめた結果、「やや低い」「低い」を合わせると、回答者の56.5%が社会的役割が低下していると判定されたことから、高齢者が他者と関わりを持ったり、外出などにより社会参加する機会を増やすことが必要である。	・高齢者が身近な地域で介護予防に資する体操などを自主的に取り組むことができるよう、自治会のエリアを中心に介護予防を実践する場の創設を推進する。	・介護予防サポーターの数(累計数:人) (H29) (H30) (H31) (H32) 950 1,070 1,190 1,300	● 介護予防サポーターの養成 H30実績:1,107人(累計) 達成率 103.5% ・介護予防サポーター養成講座を4コース(4箇所)実施 → 養成講座修了者 157人 ・介護予防サポーターフォローアップ講座を14コース実施 → 延べ参加者数 491人	◎	【課題】 ・介護予防サポーターの養成はH30年度目標を達成しており、延べサポーター数も増加しているが、地域で介護予防(いもっこ体操)を実践する自主グループはH30年度目標に達していない。 【対応策】 ・自主グループの創設に至らない理由(課題等)の把握を行うため、介護予防サポーターに対してアンケート調査を行う。
川越市	①自立支援・介護予防・重度化防止	・平成28年実施のニーズ調査の結果を老研式活動能力指標の「社会的役割」に当てはめた結果、「やや低い」「低い」を合わせると、回答者の56.5%が社会的役割が低下していると判定されたことから、高齢者が他者と関わりを持ったり、外出などにより社会参加する機会を増やすことが必要である。	・本市が推奨する介護予防の体操である「いもっこ体操」の先導となる人材の育成及びそのフォローアップを実施する。	・介護予防を実践する自主グループ数(累計数:グループ) (H29) (H30) (H31) (H32) 176 200 225 250	● 介護予防を実践する(いもっこ体操を行う)自主グループの創設 H30実績:187グループ(累計) 達成率 93.5% ・介護予防サポーター等を、地域で介護予防を実践する自主グループ活動につなげるため、介護予防に関する講義、体力測定などを実施する、「いもっこ体操教室」を4コース実施。	◎	【課題】 ・介護支援いきいきポイント事業者登録者はH30年度目標をほぼ達成したが、今後も登録者増加につなげるための取り組みを行う必要がある。 【対応策】 ・登録者増加につなげるよう、引き続きポイント対象となる受入機関やボランティア活動内容(種類)の拡大を図る。
川越市	①自立支援・介護予防・重度化防止	・平成28年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、運動器機能リスク該当者が11%、栄養改善リスク該当者が7.7%、口腔機能リスク該当者が21.8%となっている。また、ニーズ調査の各回答項目を老研式活動能力指標に当てはめた結果、「やや低い」「低い」を合わせると26.2%と総合評価が低いと判定されている。 ・これらに該当する市民を含め、虚弱状態(又はプレフレイル)から要介護状態にならないための支援が必要である。	・高齢者が介護関連施設等で傾聴などのボランティア活動等を行うなど社会参加することで、自身の介護予防や生きがい作りにもつながる、介護支援いきいきポイント事業を行う	・介護支援いきいきポイント事業者登録者(累計数:人) (H29) (H30) (H31) (H32) 350 450 500 550	● 介護予防いきいきポイント登録者 H30実績:449人(累計) 達成率 99.8% ・介護予防いきいきポイント登録者拡大に向けて、ポイント付与対象となる受入機関の拡充を図った。	◎	【課題】 ・介護支援いきいきポイント事業者登録者はH30年度目標をほぼ達成したが、今後も登録者増加につなげるための取り組みを行う必要がある。 【対応策】 ・登録者増加につなげるよう、引き続きポイント対象となる受入機関やボランティア活動内容(種類)の拡大を図る。
川越市	①自立支援・介護予防・重度化防止	・平成28年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、運動器機能リスク該当者が11%、栄養改善リスク該当者が7.7%、口腔機能リスク該当者が21.8%となっている。また、ニーズ調査の各回答項目を老研式活動能力指標に当てはめた結果、「やや低い」「低い」を合わせると26.2%と総合評価が低いと判定されている。 ・これらに該当する市民を含め、虚弱状態(又はプレフレイル)から要介護状態にならないための支援が必要である。	・要支援者及び、基本チェックリストにより虚弱状態と判定された事業対象者に対し、要介護状態に陥ることなく自立した生活を送ることができるよう、総合事業において短期集中予防サービスを行う。 ※運動器の向上・・・「ときも運動教室」(通所型(短期集中予防)サービス) ※低栄養の改善・・・「いきいき栄養訪問」(訪問型(短期集中予防)サービス)	・ときも運動教室参加者数(人/年) (H29) (H30) (H31) (H32) 420 520 520 520	● ときも運動教室(通所型(短期集中予防)サービス) H30実績:371人 達成率 71.3% ・ときも運動教室を9箇所(H30年度当初は10箇所)で開催 ・教室1コース(3ヶ月間)を4回開催 (1回目 4月～6月 2回目 7月～9月 3回目 10月～12月 4回目 1月～3月)	○	【課題】 ・ときも運動教室のH30の達成率が71.3%となっている。また、参加者は年々減少して(H28:409人→H29:407人→H30:371人)いる状況である。 【対応策】 ・短期集中予防による支援が必要な方が事業につながるよう、市が行う様々なイベント(高齢者が対象のイベントに限らない)においてチェックリストを配布するなど、広く事業周知を行う。
川越市	①自立支援・介護予防・重度化防止	・平成28年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、運動器機能リスク該当者が11%、栄養改善リスク該当者が7.7%、口腔機能リスク該当者が21.8%となっている。また、ニーズ調査の各回答項目を老研式活動能力指標に当てはめた結果、「やや低い」「低い」を合わせると26.2%と総合評価が低いと判定されている。 ・これらに該当する市民を含め、虚弱状態(又はプレフレイル)から要介護状態にならないための支援が必要である。	・要支援者及び、基本チェックリストにより虚弱状態と判定された事業対象者に対し、要介護状態に陥ることなく自立した生活を送ることができるよう、総合事業において短期集中予防サービスを行う。 ※運動器の向上・・・「ときも運動教室」(通所型(短期集中予防)サービス) ※低栄養の改善・・・「いきいき栄養訪問」(訪問型(短期集中予防)サービス)	・いきいき栄養訪問(人/年) (H29) (H30) (H31) (H32) 13 16 20 22	● いきいき栄養訪問(訪問型(短期集中予防)サービス) H30実績:12人 達成率 75% ・低栄養リスクのある対象者に対し、管理栄養士や歯科衛生士が訪問し栄養改善にかかる指導を行う。	○	【課題】 ・いきいき栄養訪問のH30の達成率が75%となり目標に達していない。中には、事業の対象者(低栄養に該当)になっても事業実施に至らない方もいる。 【対応策】 ・運動器機能の維持・向上、栄養(改善)や、口腔ケアなど、介護予防の重要性についての認識をさらに広げるため、広報やホームページ、パンフレット、講演会など様々な方法により周知・啓発を行う。
川越市	①自立支援・介護予防・重度化防止	・現在の要介護認定者の要介護度区分を県内30万人以上市と比較すると、中重度者の割合が高くなっている。 ・中重度者対策のためにも、ケアマネジャーに対する自立支援、重度化防止に向けたケアプラン作成の啓発が必要である。	・自立支援型地域ケア会議における個別事例の検討を通じて、ケアマネジャーに自立支援・重度化防止に資するケアマネジメント作成を促す。 ・自立支援、重度化防止に向けたケアマネジメントの実施に係るマニュアルの作成と周知	・自立支援型地域ケア会議の開催(回/年) (H29) (H30) (H31) (H32) 9 9 12 12	● 自立支援型地域ケア会議 H30 実績:9回 達成率 100% ● 自立支援・重度化防止に向けたケアプラン作成の啓発 ・平成30年8月に「ケアマネジメント実施の要点」としてマニュアルを作成。	◎	【課題】 ・自立支援型地域ケア会議の開催数については目標どおり開催することができたが、試行期間であった平成29年度よりも会議への参加事業所が減ってしまった 【対応策】 ・会議の目的や自立支援・重度化防止の視点を各事業所へメール配信等で周知する。 ・会議に参加できなかった事業所のために、「在宅医療・介護事業者情報検索システム」へ会議の結果を掲載する。

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
川越市	②給付適正化	本市の第1号被保険者の要介護認定率は、全国及び県内平均に比べ低い状況にあり、要介護(要支援)認定者における要介護3以上の中重度者の割合は国、県、近隣中核市よりも高い状況にある。また、今後の後期高齢者人口の増加に伴い、要介護(要支援)認定者数、中でも中重度	・認定調査票の点検及び個別指導 ・認定調査員研修会の開催	・調査票の点検率 (H29) (H30) (H31) (H32) 100% 100% 100% 100% ・調査員研修(回数) (H29) (H30) (H31) (H32) 8回 8回 8回 8回	●認定調査票の点検、認定調査票の全件点検と個別指導及び認定調査員研修会の開催 ・介護保険課職員(保健師・看護師)、事務受託法人による全件点検実施 100% 13,335件 ・認定調査員研修会の実施 8回(新任研修6回42人、現任研修2回 93人)	◎	【課題】 ・調査員の入替えが頻繁にあり、調査の視点は伝えるが、浸透しづらいこともあり、調査員の聞き取り不足や調査票の特記事項の記載不足により、適正な認定審査が行えない可能性も考えられる。 【対応策】 ・継続して調査票の点検、個別指導、研修会(新任編、現任編)を開催していく。
川越市	②給付適正化	の認定者数の増加が予測され、自立支援、重度化防止の観点からも介護給付の適正化は重要である。よって、ケアプランや認定調査票の点検、介護支援専門員等の資質向上を図ることは、適正な要介護認定のもと、自立、重度化防止に向けた個別性のあるケアマネジメントが行われ、介護給付の適正化の推進に繋がる。	・市内居宅介護支援事業所へのケアプラン点検 ・ケアプランスキルアップ研修会の開催	・ケアプラン点検数 (H29) (H30) (H31) (H32) 100% 100% 100% 100% ・ケアプランスキルアップ研修(回数) (H29) (H30) (H31) (H32) 5回 5回 6回 6回	●ケアプラン点検:市内居宅介護支援事業所へのケアプラン点検と連動したケアプランスキルアップ研修会の開催 ・市内居宅介護支援事業所へのケアプラン点検の実施 3年間1クール(H29. 30. 31)で、全事業所各1回点検(指摘事項の多い事業所は複数回実施)。 3年間実施対象91事業所(H30.4.1現在)。 H30年度対象 18回 36件(36事業所)(3年間1クール中2年目)。 ・ケアプランスキルアップ研修会の開催:5回 172人(基礎編1回、実践編4回)	◎	【課題】 ・アセスメントに基づき、自立支援・重症化防止に向けたケアプラン作成が行われていない事業所がある。 【対応策】 ・「ケアマネジメント実施の要点」の活用を促すとともに、ケアプラン確認指導を継続して実施し、「ケアプランチェックリスト」「振り返りシート」にて指導前後の介護支援専門員の「気づき」の有無について把握する。